



2021年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2021年4月27日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-6699-7000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	339,109	11.7	25,563	57.4	25,493	60.0	15,745	67.1
2020年3月期	303,616	9.2	16,245	27.2	15,938	22.4	9,422	6.0

(注) 包括利益 2021年3月期 17,983百万円 (82.0%) 2020年3月期 9,879百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	105.73	—	13.5	10.6	7.5
2020年3月期	63.28	—	8.8	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △49百万円 2020年3月期 △18百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	250,338	127,117	49.4	830.47
2020年3月期	230,244	113,510	47.9	741.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 123,682百万円 2020年3月期 110,366百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,383	△4,289	△2,388	68,426
2020年3月期	12,935	△6,726	△2,300	58,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.33	—	14.00	27.33	4,070	43.2	3.8
2021年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00	5,212	33.1	4.5
2022年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		35.4	

※1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年3月期については、当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,000	△4.1	7,000	4.0	7,000	3.3	4,500	13.4	30.22
通期	320,000	△5.6	26,000	1.7	26,000	2.0	16,000	1.6	107.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	149,321,421株	2020年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2021年3月期	390,930株	2020年3月期	402,201株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	148,927,293株	2020年3月期	148,915,785株

（注）当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。
詳細は、添付資料P.22「(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日、以下、当期)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に緊急事態宣言が発令されるなど急速な悪化を余儀なくされ、5月末の緊急事態宣言解除を経て、一時的に持ち直しの動きが見られましたが、本年1月に緊急事態宣言の再発令などもあり、その回復も弱いものとなっております。足元、製造業中心に企業の景況感は戻りつつありますが、未だ感染症収束の目途はつかず、国内外における経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においては、一部に新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化するなど、分野毎に強弱が見られました。

企業においては、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワーク導入など、働き方改革関連投資が堅調に推移し、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX^(※2)などの最先端技術領域への関心も急速に高まりましたが、お客様企業における業績悪化等の懸念により、設備更新といった不要不急のICT投資については先送りされるなどの弱さも見られました。通信事業者においては、5Gに向けたマイグレーションや通信品質改善に向けた設備投資が堅調に推移し、年度後半からは基地局設置等5G投資も動きはじめました。官庁・自治体、公益関連においては、一部で案件の延期などの影響がありましたが、消防・防災や放送、映像・CATV分野などの都市基盤高度化に向けたシステム投資は継続いたしました。また、文教分野では遠隔授業や教育の情報化推進に伴うICT投資ニーズが急速に拡大し、特に、GIGAスクール構想の実現に向けた投資が当期に集中いたしました。一方、海外においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた入管規制などの影響が見られました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革分野や、文教市場向けICT投資、通信事業者向けインフラ整備投資において顕在化したプロジェクトに積極的に対応いたしました。

当社は、2019年5月に策定した中期経営計画「Beyond Borders 2021」のもと、当社グループの強みを活かし、パートナー企業と共に新しい社会価値を生み出す「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」を目指し、社会課題の解決、技術変革の波を事業拡大のチャンスと捉え、「デジタル」と「5G」を軸に、新しい事業モデルへのシフト、新事業創出に注力しております。

この考え方にに基づき、デジタル領域については、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業において、時代の先を見据えたイノベーションを生む働き方を実践し、その成果を通じてお客様に様々な働き方改革ソリューションを提供すべく、DX技術の積極活用を図ってまいりました。その一環として、2019年10月より、本社オフィスを削減し、通勤30分以内となる東京近郊のサテライトオフィスに分かれて働く分散型ワークを実践しております。当期において、当社では、4月の緊急事態宣言発令を受け、この仕組み、技術を生かして原則テレワークでの事業遂行を行うとともに、昨今の社会課題である新型コロナウイルス感染症予防策として当社の働き方ノウハウをお客様と共有し、分散型ワークの導入やテレワーク・遠隔授業等の環境整備に迅速に対応してまいりました。また、DX技術を活用し、業務やコミュニケーションの効率化、承認の電子化など、パートナーとの共創のもと、今後の新しい働き方(ニューノーマルな働き方)に対応する様々な取り組みの実践やソリューション開発を加速させてまいりました。さらには、これらのクラウド型のサービスについて、電話、Web等を活用してお客様とのコミュニケーションを図るインサイドセールスの取り組みを新たに展開し、従来当社の事業領域ではなかった中小企業(SMB)市場の開拓も進めてまいりました。一方、5G領域に対しては、2020年11月に、人材育成および新技術の評価・検証、新サービス創出の場として「基盤技術開発センター」を開設するとともに、そのなかに、5Gの実機やサービス検証が出来る設備を備えた5Gラボを新設いたしました。今後市場の拡大が期待される5G領域における技術者の育成強化を図るとともに、お客様やパートナーとの共創を通じて、5Gを活用した新しいサービスの開発や実証を行ってまいります。また、市場の潜在力があるローカル5Gにおいては、CATV、防災・減災などの当社の強みを活かせる分野に注力して、実証実験や提案活動を行っており、すでにCATV事業者を中心に、地域活性化や防災などの領域における実証実験を進めております。さらに、デジタル×5G時代に向け、ローカル5Gを活用したスマートビルの実現や新たなワークスタイルのサービス提供を目指した三井不動産株式会社との共同実証実験も行っております。今後も、5G領域における基地局、コアネットワークといったインフラの構築から、企業向けデジタルサービスまで手掛ける当社の強みを活かした事業展開を加速させていく考えです。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	3,391億 9百万円 (前期比	11.7%増加)
営業利益	255億63百万円 (前期比	57.4%増加)
経常利益	254億93百万円 (前期比	60.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	157億45百万円 (前期比	67.1%増加)

<参考>

受注高 3,368億77百万円（前期比 10.5%増加）
となりました。

売上高は、前期比11.7%の増加の3,391億9百万円となりました。これは、当期に投資が集中したGIGAスクールの売上が大きく貢献したことや、DX技術を活用した働き方改革に関連したICTサービス、通信事業者向けインフラ整備などの注力領域が増加したことにより、全セグメントで増加したことによるものです。受注高につきましても、GIGAスクール案件に加え、テレワークニーズを追い風にしたDX/働き方改革関連分野や、通信事業者向けなどを中心に拡大し、前期比10.5%増加の3,368億77百万円となりました。

収益面では、新サービス開発や人材育成などの成長に向けた投資を増やしましたが、売上高の増加に加えて、高付加価値サービス拡大への取り組みやリソース効率の向上、プロジェクト管理徹底などによる収益性改善効果の進展に加え、エンジニアリング&サポートサービス事業において不採算プロジェクトに対する損失引当金が減少したことにより、増益となりました。これにより、営業利益は前期比57.4%増加の255億63百万円、経常利益は60.0%増加の254億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、67.1%増加の157億45百万円と、いずれも過去最高業績となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
売上高	2021年3月期	125,960	89,232	114,089	9,827	339,109
	2020年3月期	112,758	83,109	97,434	10,314	303,616
	増減額	13,201	6,122	16,655	△487	35,493
	増減率 (%)	11.7	7.4	17.1	△4.7	11.7

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
受注高	2021年3月期	128,301	95,338	103,718	9,518	336,877
	2020年3月期	115,179	87,727	92,039	10,031	304,978
	増減額	13,121	7,610	11,678	△512	31,898
	増減率 (%)	11.4	8.7	12.7	△5.1	10.5

1. デジタルソリューション事業（1,259億60百万円：前期比11.7%増）：

DX技術を活用した働き方改革に関連したICTサービスの拡大や子会社におけるGIGAスクール案件などにより、売上高は前期比11.7%増加の1,259億60百万円となりました。

2. ネットワークインフラ事業（892億32百万円：前期比7.4%増）：

通信事業者向けが拡大し、売上高は前期比7.4%増加の892億32百万円となりました。

3. エンジニアリング&サポートサービス事業（1,140億89百万円：前期比17.1%増）：

地域GIGAスクール案件の売上貢献やメガソーラープロジェクトの売上増により、売上高は前期比17.1%増加の1,140億89百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 DX：

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA（Robotic Process Automation）等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
デジタルソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークインフラ事業	主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
エンジニアリング&サポートサービス事業	主に国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社は、2020年4月より、事業効率の最適化のための一部事業の入れ替えおよび社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社の経営管理の実態に合わせ、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

② 今後の見通し

当社の2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	3,200億円	(前期比	5.6%減少)
営業利益	260億円	(前期比	1.7%増加)
経常利益	260億円	(前期比	2.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	(前期比	1.6%増加)

新型コロナウイルス感染症については、変異株が拡大しつつあるなど引き続き不透明な環境にあります。ワクチン接種が開始されたことや、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、今後徐々に景気が持ち直しに向かうことが期待されます。当社の事業領域におきましては、企業においては、お客様企業における不急のICT投資の抑制継続が懸念される一方で、働き方改革分野では、DX技術やテレワークを活用した新しい働き方（ニューノーマルな働き方）に対する需要が引き続き拡大すると見込まれます。通信事業者向け分野では5Gに向けた設備投資が拡大しつつあるものと予想されます。また、官庁・自治体、公益関連においては、前期に集中したGIGAスクール案件が一巡する一方で、教育機関におけるこれらネットワーク環境を活用するための投資が徐々に出てくるのが期待されるほか、防災・減災に向けた投資が底堅く推移すると見込まれます。このように、新型コロナウイルス感染症の影響については、注視が必要な状況が継続するものの、事業全般としては堅調な環境が継続するものと考えます。

以上のような環境下、当社としては、新型コロナウイルス感染症による投資低迷のリスクを警戒しつつも、ニューノーマルな働き方や5Gなどの市場機会の確実な獲得や、前期に開拓した新しいお客様への深耕を進めていく考えです。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高においては、前期に集中したGIGAスクール案件の反動や、過去に受注した大型メガソーラー発電所建設案件がほぼ終了したことなどから前期比減少を見込みますが、働き方改革分野や通信事業者向けなどのより収益性の高い領域で拡大を図ることや、引き続きプロジェクト管理・原価管理強化を進めていくことなどから前期比増益を目指します。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ200億93百万円増加し、2,503億38百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ199億59百万円増加し、2,118億6百万円となりました。これは主に、たな卸資産が16億48百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が109億55百万円、現金及び預金が101億5百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ1億34百万円増加し、385億31百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ64億86百万円増加し、1,232億20百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が16億46百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が25億21百万円、短期借入金が17億27百万円、電子記録債務が12億7百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ136億7百万円増加し、1,271億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が116億16百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ101億5百万円増加し、684億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173億83百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払などによるものであります。前期と比べると44億47百万円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるもので、前期と比べると24億36百万円の資金の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、130億93百万円の資金の増加となりました。前期と比べると68億84百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払などによるもので、前期と比べると88百万円の資金の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を14円、中間の1株当たり配当金を14円にしたことにより、前期と比べると1億96百万円増加し、41億62百万円の支払となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様への期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えのもと、2021年3月期における1株当たりの配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想額を超え、これにより自己資本が想定以上に拡大したことに加え、利益水準が一段と高まったことから、株主還元の水準も一段高めるべく、従来予想から、期末配当について6.00円を増額の21.00円に修正いたします。これにより、年間配当は既に実施した中間配当とあわせて1株当たり35.00円となり、前期実績に比べ7.67円の増加となります。

2022年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに19.00円、年間38.00円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
2021年3月期	14.00	21.00	35.00
2022年3月期 (予想)	19.00	19.00	38.00

また、当社は、株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的に、2020年4月28日開催の取締役会において、2020年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,321	68,426
受取手形及び売掛金	112,358	123,313
電子記録債権	728	1,256
機器及び材料	4,898	3,456
仕掛品	8,259	8,052
その他	7,359	7,388
貸倒引当金	△77	△87
流動資産合計	191,847	211,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,930	10,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648	△6,445
建物及び構築物 (純額)	3,281	4,435
機械装置及び運搬具	161	249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135	△165
機械装置及び運搬具 (純額)	26	83
工具、器具及び備品	15,400	15,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,016	△12,295
工具、器具及び備品 (純額)	3,383	3,605
土地	1,429	1,507
建設仮勘定	482	890
その他	605	671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△266	△349
その他 (純額)	339	322
有形固定資産合計	8,942	10,845
無形固定資産		
のれん	899	623
その他	4,948	4,284
無形固定資産合計	5,847	4,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,973
退職給付に係る資産	168	313
繰延税金資産	16,520	15,198
その他	5,519	5,347
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	23,606	22,777
固定資産合計	38,397	38,531
資産合計	230,244	250,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,666	44,188
電子記録債務	1,441	2,649
短期借入金	4,632	6,360
1年内返済予定の長期借入金	298	3,298
未払法人税等	3,580	5,954
未払消費税等	2,625	3,500
前受金	6,181	7,708
役員賞与引当金	139	159
製品保証引当金	105	83
受注損失引当金	2,159	512
損害賠償引当金	1,326	711
オフィス再編費用引当金	218	6
その他	15,751	16,341
流動負債合計	80,128	91,474
固定負債		
長期借入金	3,764	466
退職給付に係る負債	31,215	29,233
その他	1,625	2,046
固定負債合計	36,605	31,745
負債合計	116,734	123,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,664	16,680
利益剰余金	84,972	96,589
自己株式	△271	△266
株主資本合計	114,488	126,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	169
繰延ヘッジ損益	25	—
為替換算調整勘定	△392	△533
退職給付に係る調整累計額	△3,783	△2,080
その他の包括利益累計額合計	△4,121	△2,443
非支配株主持分	3,143	3,435
純資産合計	113,510	127,117
負債純資産合計	230,244	250,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	303,616	339,109
売上原価	249,242	275,179
売上総利益	54,374	63,929
販売費及び一般管理費	38,128	38,366
営業利益	16,245	25,563
営業外収益		
受取利息	38	22
保険配当金	117	142
受取報奨金	52	67
中途解約金収入	—	97
その他	261	197
営業外収益合計	469	528
営業外費用		
支払利息	112	97
固定資産除却損	184	191
その他	479	309
営業外費用合計	776	598
経常利益	15,938	25,493
特別利益		
関係会社株式売却益	—	228
特別利益合計	—	228
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	1,253	976
減損損失	1,788	—
オフィス再編費用	372	—
特別損失合計	3,415	976
税金等調整前当期純利益	12,522	24,745
法人税、住民税及び事業税	5,657	7,894
法人税等調整額	△2,894	465
法人税等合計	2,763	8,360
当期純利益	9,759	16,385
非支配株主に帰属する当期純利益	336	639
親会社株主に帰属する当期純利益	9,422	15,745

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	9,759	16,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	139
繰延ヘッジ損益	25	△25
為替換算調整勘定	185	△219
退職給付に係る調整額	△89	1,703
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	120	1,598
包括利益	9,879	17,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,436	17,423
非支配株主に係る包括利益	443	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,659	79,520	△279	109,022
当期変動額					
剰余金の配当			△3,971		△3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,422		9,422
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	5,452	7	5,465
当期末残高	13,122	16,664	84,972	△271	114,488

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31	—	△471	△3,694	△4,134	2,719	107,608
当期変動額							
剰余金の配当							△3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,422
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1	25	79	△89	13	423	437
当期変動額合計	△1	25	79	△89	13	423	5,902
当期末残高	30	25	△392	△3,783	△4,121	3,143	113,510

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,664	84,972	△271	114,488
当期変動額					
剰余金の配当			△4,169		△4,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,745		15,745
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		18		8	27
連結会社増減による増加		△3	41		37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	11,616	5	11,637
当期末残高	13,122	16,680	96,589	△266	126,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30	25	△392	△3,783	△4,121	3,143	113,510
当期変動額							
剰余金の配当							△4,169
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,745
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							27
連結会社増減による増加							37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139	△25	△140	1,703	1,677	292	1,969
当期変動額合計	139	△25	△140	1,703	1,677	292	13,607
当期末残高	169	—	△533	△2,080	△2,443	3,435	127,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,522	24,745
減価償却費	3,572	3,256
のれん償却額	247	238
減損損失	1,788	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	208	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	450	454
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	178	△1,646
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	1,326	△615
受取利息及び受取配当金	△62	△47
支払利息	112	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,719	△12,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	1,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,010	3,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	407	899
その他	1,093	3,173
小計	18,167	22,998
利息及び配当金の受取額	62	47
利息の支払額	△112	△97
法人税等の支払額	△5,182	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,935	17,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△3,025
有形固定資産の売却による収入	19	11
無形固定資産の取得による支出	△995	△663
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△936	△450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68	—
貸付けによる支出	△2	△17
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1,741	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,726	△4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,268	2,477
長期借入金の返済による支出	△264	△298
長期借入れによる収入	200	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△3,965	△4,162
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
その他	△514	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△2,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,967	10,638
現金及び現金同等物の期首残高	54,354	58,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の期末残高	58,321	68,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社	NEC ネットエスアイ・サービス(株) 株ニチワ キューアンドエー(株) NEC マグナスコミュニケーションズ(株) NEC ネットイノベーション(株) K&N システムインテグレーションズ(株) NESIC 陸上養殖(株) ネットフォレスト陸上養殖(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. 他5社
-------	-----	---

(注) 前連結会計年度に連結子会社であったキューアンドエーワークス(株)は、2020年6月に同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったキューアンドエーワークス(株)は、2020年6月に同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

2. 前連結会計年度に持分法適用会社であったイマジカアロベイス(株)は、2020年6月に株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法によっております。

主材料 移動平均法による原価法によっております。

副材料 総平均法による原価法によっております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

⑥オフィス再編費用引当金

オフィス再編に伴い発生する費用に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計上の見積り)

1 工事進行基準による収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 105,736百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準の適用にあたっては、当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 受注損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 512百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

受注損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
	0百万円	－百万円

2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県伊勢原市	研修施設	土地および建物等	1,788

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地981百万円、建物及び構築物805百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

2 損害賠償引当金繰入額

工事に対する損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末において合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、「発行済株式」については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,615	1,352	5,900	134,067

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、「自己株式」については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,352株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

5,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 4月26日 取締役会	普通株式	1,985	13.33	2019年 3月31日	2019年 5月31日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,985	13.33	2019年 9月30日	2019年12月 3日

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり配当額」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,084	14.00	2020年 3月31日	2020年 6月 3日

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり配当額」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	99,547,614	—	149,321,421

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、99,547,614株増加し149,321,421株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,067	269,901	13,038	390,930

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	268,134株
単元未満株式の買取による増加	1,767株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	12,900株
単元未満株式の買増請求による減少	138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 4月28日 取締役会	普通株式	2,084	14.00	2020年 3月31日	2020年 6月3日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,085	14.00	2020年 9月30日	2020年12月2日

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり配当額」については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	21.00	2021年 3月31日	2021年 6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
現金及び預金	58,321百万円	68,426百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	58,321	68,426

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」「エンジニアリング&サポートサービス事業」を報告セグメントとしております。

デジタルソリューション事業は、主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供をしております。

ネットワークインフラ事業は、主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

エンジニアリング&サポートサービス事業は、主に国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
受注高	115,179	87,727	92,039	10,031	—	304,978
売上高						
外部顧客への売上高	112,758	83,109	97,434	10,314	—	303,616
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,758	83,109	97,434	10,314	—	303,616
セグメント利益	11,653	8,129	6,715	511	△10,763	16,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,763百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
受注高	128,301	95,338	103,718	9,518	—	336,877
売上高						
外部顧客への売上高	125,960	89,232	114,089	9,827	—	339,109
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	125,960	89,232	114,089	9,827	—	339,109
セグメント利益	13,763	9,291	11,813	794	△10,098	25,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,098百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する情報

当社は、2020年4月より、事業効率の最適化のための一部事業の入れ替えおよび社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社の経営管理の実態に合わせ、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、研究施設閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,788百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	741.12	1株当たり純資産額 (円)	830.47
1株当たり当期純利益 (円)	63.28	1株当たり当期純利益 (円)	105.73

- (注) 1 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,422	15,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,422	15,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,915	148,927

- (注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の期中平均株式数 (千株)」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。